

平成21年度に検討すべき課題及び関連調査についての意見

医療機器の流通改善に関する懇談会

医療機器の流通改善に関する懇談会：平成21年度検討課題等

団体役職等	氏名	平成21年度に検討すべき課題	左記課題を検討するため必要な調査等
医療機器業公正取引協議会常任運営委員会 副委員長	青柳寛一	<p>医療機器業公正競争規約及び運用基準に関しては、第2回懇談会におきましても、副座長の三村先生からご指摘がありましたように、特に検討すべき事項はありません。</p> <p>しかしながら、預託に関しては次のような問題点もあります。医療機関が納入業者の決定に際して、医療機器(針、シリンジ、輸液セット他)を開梱し、数本に分けてラベルを貼付して医療現場へ納品させるまでの作業を条件とするようなことです。</p> <p>このようなことは、薬事法や医療機器業公正競争規約(無償の労務提供等)に関連する問題があると考えております。</p>	—
日本医療機器販売業協会(医器販協) 理事	浅若博敬		
(社)日本医師会 常任理事	飯沼雅朗	<p>医療機器の分類等の違い、主に画像診断システムや医用検体検査装置等の「装置」と特定保険医療材料等の「材料」における流通にかかるコスト構造の違いの整理とこれらの違いに対応した改善すべき点の集約。</p>	<p>①「装置」や「材料」、「単純な消耗品」等において、医療機関に届くまで(使用するまで)のコスト構造とその後のコスト構造の違いの把握と整理。</p> <p>②「装置」や「材料」における、「国内生産/国内出荷」と「輸入/国内出荷」の国内流通のコスト構造の違いの有無を把握するための調査。</p>
(社)日本歯科医師会 常務理事	稲垣明弘	特段ありません。	特段ありません。

医療機器の流通改善に関する懇談会：平成21年度検討課題等

団体役職等	氏名	平成21年度に検討すべき課題	左記課題を検討するため必要な調査等
東京女子医科大学 教授	上塚芳郎	<p>1. なぜ直取引ができないのか。 東京女子医大病院では、大手医療材料メーカー数社に卸を介さないで、直接に販売してもらうように交渉したが、ほとんどは無理との回答であったが、なぜ直取引ができないのかの要因についての検討をしたい。</p> <p>ペースメーカーなどの預託品に関しても、メーカーは直接買い取りには難色を示した。ACCJやHIMAは、日本は流通機構が複雑なので、コストがかかると言っているが、一方で代理店(卸)を使うことによって価格コントロールを行っているのではないかと。</p> <p>2. 購買エージェントを用いる手法を考える。 病院が個別に交渉しても、なかなか良い値段で買えない現実がある以上、共同購入が思い浮かぶが、病院団体が片手間にやるなどの体制では土台無理である。日本にもGPOが出てきてもよい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・課題1を検討するに当たって考えられる調査 製造メーカーに対して、なぜ医療機関に直接取引をしないかについて匿名のアンケートを行う。 ・課題2を検討するに当たって考えられる調査 米国のGPOの代表を呼んで、意見を参考にする。例えば、Premierの代表などを呼ぶとよい。彼らはAdvaMedなどとは対等の立場にある。
日本医療機器販売 業協会(医器販協) 理事	梅澤 悟		
(社)日本医療法人 協会 副会長	大塚 量		

医療機器の流通改善に関する懇談会：平成21年度検討課題等

団体役職等	氏名	平成21年度に検討すべき課題	左記課題を検討するため必要な調査等
在日米国商工会議所(ACCJ)医療機器・IVD小委員会委員	加藤幸輔	<p>課題1. 本懇談会は2回の会合を経て状況認識の共有化が行われましたが、本懇談会が何を指そうとしているのか、それを明確にすることが課題と考えます。</p> <p>課題2. 本懇談会で第一回目に報告された「流通実態に関する調査報告書」及び「附帯的サービスの実態調査」はそれぞれ調査時期が平成17年と平成16年であり、その後の2回にわたる償還価の見直し、立会いに関する基準の実施、コード付与の推進による影響が無い時点での実態です。流通の実態が今日も以前の調査のとおりなのか否かの検証がなされておらず、現時点で課題の優先順位をつけ難いと思います。</p> <p>課題3. 第二回目に報告された預託在庫につきまして、議論でも触れられたと思いますがこれは本当にコストアップ要因なのか、それとも預託在庫という仕組みがあることにより無い場合に比べて医療システム全体のコストは低くおさえられているのか等について、安全性の担保や病院側の視点もふくめた全体像がまだ見えていないと思います。</p>	<p>従いまして、下記の4つの調査が必要ではないかと考えます。(順不同)</p> <p>調査1. 今日現在における附帯的サービスの実態の調査。</p> <p>調査2. 病院や医師・医療スタッフから見たコード化や立会い基準実施の影響の調査。治療に必要な情報提供が行われているかの視点から。</p> <p>調査3. 預託在庫の仕組みがあることによる病院へのコスト・ベネフィットの調査。</p> <p>調査4. 上記課題とは直接リンクしておりませんが、2次店、3次店の実態、役割とコストの調査。</p>
(社)日本病院会理事	崎原 宏	<p>①全国の医療に係るSPD業者の実態</p> <p>②医療機器・材料購入価格の消費税(病院損税)</p> <p>③「立会い」、「貸出し」について病院と業界との小委員会の設置(ルール作り)</p> <p>④高額医療機器のメンテナンス価格の適正化</p> <p>⑤医療機器の流通過程の適正化</p>	<p>①SPD業者数(院内型OR院外型、購入型OR預託型、自主管理型OR管理代行型)そして在庫処理事務の病院との契約状況等</p> <p>②医療機器・材料購入に際して病院損税の実態調査</p> <p>④医療機器のメンテナンス価格調査(病院)</p> <p>⑤流通過程の具体的な価格調査(メーカー、一次卸、二次卸、専門販売業者、輸入業者)</p>
(財)医療科学研究所 所長	嶋口充輝		

医療機器の流通改善に関する懇談会：平成21年度検討課題等

団体役職等	氏名	平成21年度に検討すべき課題	左記課題を検討するため必要な調査等
(社)全国自治体病院協議会 副会長	末永裕之	<p>前回出席できませんでしたが、会議録は拝見いたしました。また、「医療機器の流通改善」に資するまでには至っておらず、何か業者側の説明会になっている印象を持ちました。</p> <p>①第1回懇談会の前に出された資料「新医療機器・医療産業ビジョン」P13の「内外価格差の現状」で、日本と諸外国の比較が出ている。アメリカ以外でも、ドイツ、フランスは日本よりかなり価格が低い。日本では卸をはじめとした特殊な流通機構があるとしても、この価格差はユーザーである病院としては許容しがたい。これに関して会員病院に対して納得のできる回答が欲しい。②「立会いに関する基準」が出され、H20年度から当院では基準を越える「立会い」には契約の上料金を支払っている。サービス業務としての「立会い」であったと理解していたが、「立会い料金」分は病院の持ち出しになっており、この分は診療材料費を下 げても良いのではないかと。現状を知りたい。③高額医療機器の保守管理費用の実態。メーカーの言い値となっている保守管理費用、保守管理回数の妥当性、値段の不透明性、ユーザー側である病院のできる対応について議論の対象にしていただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・立会いの現状調査 ・保守管理費用の現状調査・メーカー側の考え方、回数等に関する根拠となるデータの収集
欧州ビジネス協会 (EBC) 医療機器委員会診療報酬小委員会 委員長	杉山純男	<p>平成21年度に検討すべき追加課題はないが、現在検討されている課題への対応・合意形成が先決であると考えている。これらが終了した後、「医療機器のインターネット販売」がひとつの課題となるかもしれない。</p>	—
日本医療機器販売業協会(医器販協) 副会長	田中凡實		

医療機器の流通改善に関する懇談会：平成21年度検討課題等

団体役職等	氏名	平成21年度に検討すべき課題	左記課題を検討するため必要な調査等
(社)全日本病院協会 常任理事	中村康彦	SPDとバーコード付与の2つの問題は、SPDを導入し、診療材料の使用DATAをバーコードで管理、電算レセプトにて請求できるような、一元化した話し合いを持ちたい。	診療材料の内外価格について、その価格決定の過程を病院側にわかる様なシステムが欲しい。
産業医科大学医学部公衆衛生学教室 教授	松田晋哉	(1)厚生労働省標準レセ電算コードと標準コードの対応(新規収載、廃止に関するマスタ管理も含めて) (2)医療機器のLogistic Costの把握(流通形態別) (3)プラットフォーム産業としての卸のあり方	(1)厚生労働省標準レセ電算コードと標準コードの対応(新規収載、廃止に関するマスタ管理も含めて)に関する実態調査 (2)医療機器のLogistic Costの把握(流通形態別)に関する実態調査(ABC)→中小企業庁マニュアルの応用 (3)他領域における卸業との比較研究
日本画像医療システム工業会(JIRA)流通近代化委員会 副委員長	南三紀夫	医療機器の流通に関する改善点が明らかになり、これを進めるには、同時に医療現場における「安全性」の確保をどのように担保するかが検討される必要があります。医療関係の有資格者(医師・看護師・技士)向けの機器トレーニングセンターの設置と活用について、またトレーニングセンターに質の基準を設けるべきか等が課題として考えるべきと存じます。	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、メーカー設置の機器トレーニングセンターの実態とその技術的質的レベル ・欧米の医師等向けの機器トレーニングセンターの設置の有無・運用実態 ・機器トレーニングの対象とする医療分野の特定 ・医療有資格者の医療技術程度の実態

医療機器の流通改善に関する懇談会：平成21年度検討課題等

団体役職等	氏名	平成21年度に検討すべき課題	左記課題を検討するため必要な調査等
青山学院大学 経営学部 教授	三村優美子	<p>来年度の検討事項ですが、検討項目の次元が多岐にわたり、かつ具体的に検討していくには情報やデータが不足しているようです。少し検討項目を絞り、実態調査や分析データなどを参考にして検討していくのがよいと思います。医療機器に固有の販売形態(預託)については、実態を踏まえて、メーカー、卸、病院間で問題となっているのは何か、ルール化と標準契約締結などの可能性はあるのか(長期預け置き、廃棄、回収、補充等で)、また病院での管理体制の実態と問題点について検討する必要があると思います。</p> <p>標準コード化については、海外の先進事例、日本における先駆的取り組みなどを参考にしながら、コード化を進めるに際しての課題や問題点について、専門的に検討し、全体会議にかけるといった体制が必要と考えます。</p>	
日本歯科用品商協同組合連合会 専務理事	宮内啓友	<p>現状歯科系においては緊急課題はないと思われます。ご指摘のように・・・に課題をまとめて議題とするか否か由田委員と相談いたします。以上取り急ぎご報告まで。</p>	

医療機器の流通改善に関する懇談会：平成21年度検討課題等

団体役職等	氏名	平成21年度に検討すべき課題	左記課題を検討するため必要な調査等
<p>国立国際医療センター戸山病院手術部 主任(臨床工学技士)</p>	<p>目黒 勉</p>	<p>1. 医療機関の中に、医薬品同様に医療機器にかかわる部署を明確にし 2. 医療機器の物流で、立会いを含む方法について、現状で問題がないか検討課題の1つとしていただきたい。 医療機関には、医薬品は薬剤部門がありますが、医療機器については明確に窓口となる部門がありません。これを明確にして、医療材料を含む医療機器の物流については、医療機器についての知識がある程度あり、その医療機関において安全性や経済性を含めた、検討を行う組織が必要と思われます。現状では、それらが機能している施設と、不十分な施設があると思うので、ある程度方法を提示できればよいと思います。</p>	<p>1. 医療機関側での、医療機器物流の問題点の抽出 そもそも、医療機器(材料)の物流に関して問題意識があるのか、あるいは委託にしておけばよいので特に現状でも問題意識がないのか。医療施設の規模等にもよるので、ある程度規模の分類等をして調査する。 2. その問題点は何なのか SPD研究会等では、いくつかの課題が提示されており、医療機関に望む課題もあることから、認識に相違があるのかを調査することも必要と考えます。 3. 改善策と意見を示してもらおう 具体的な方法や意見があれば、これらを述べてもらい参考とする。</p>
<p>日本医療機器販売業協会(医器販協会) 会長</p>	<p>諸平秀樹</p>		
<p>(社)日本歯科商工協会医機連関連小委員会 委員</p>	<p>由田文作</p>		

医療機器の流通改善に関する懇談会：平成21年度検討課題等

団体役職等	氏名	平成21年度に検討すべき課題	左記課題を検討するため必要な調査等
<p>日本医療器材工業会(医器工) 副会長</p>	<p>吉田安幸</p>	<p>第1回及び第2回懇談会にて取り上げられた医療機器流通に関わる「個々の事象」(貸出し・立会い・預託等、医療機器流通に固有の販売形態)については、製販業・販売業・医療機関各々の見解や利害関係の相違が見受けられ、個別問題に焦点を当てた解決アプローチでは、本質的な流通改善策を導き出すことは困難と思われます。</p> <p>本懇談会で検討すべきは、あくまで国民目線(患者或いは医療経済性の観点)に立ち、「安全使用」「適正使用」の確保と同時に、医療機器流通における一貫総コストの最適化を実現するサプライチェーンの在り方であり、そのコスト負担を誰が受けるか等というような目先のコスト付け替的な議論ではないはずです。</p> <p>当工業会といたしましては、医療機器の特性を考慮した上で、「安全使用」「適正使用」及び「公正な競争」を充分担保した形での流通改善を目指すべきと考えていますが、産業ビジョンにも取り上げられました通り、医療機器流通の効率化及び高度化・トレーサビリティの確保・医療事故の防止並びに医療事務の効率化等の観点から、コードの標準化と製販業・販売業・医療機関各々での利活用の促進加速によるIT化こそが、医療機器流通(物流・商流・情報流)における根本的問題の解決に有効且つ不可欠な課題と認識しております。</p> <p>本課題に関する現状の問題点として、製販業側にてコードの取得及び貼付は確実に進みつつあるものの、未だデータベースへの登録が遅れていることも一因として、販売業及び医療機関での活用度が低いことが挙げられ、当工業会といたしましては、今後一層、会員企業に対する啓蒙活動を行っていく方針です。</p> <p>同、製販業・販売業・医療機関を繋いだサプライチェーン全体での利活用の促進が図られるためには、コード標準化の推進に係る製販業・販売業・医療機関各々の相互理解と協力関係の構築に加え、行政の指導力強化及び環境整備や支援策等も必要と考えますので、こうした点につき、今後、本懇談会で検討いただければ幸いです。</p>	<p>借越ながら第1回及び第2回懇談会では、未だ検討すべき課題の共有化は図られていないものと考えます。故に拙速を避け、各委員においてある程度の共通認識が得られた後に「調査」内容について検討していただくようお願いいたします。但し、仮に上記課題が共有化された前提で申しあげれば、①現状での製販業＝販売業間でのEDI取引の実施状況及び経済効果 ②コード標準化の結果として、EDI取引を導入した場合の製販業・販売業・医療機関各々での経済効果、トレーサビリティ確保及び医療安全に係る定量・定性効果想定 等の調査が必要と考えます。</p>